

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	長期にわたる療養が必要な労働者の復職等支援事業			担当部局庁	労働基準局	作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	労災管理課	木塚 欽也		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定			政策・施策名	Ⅲ-3-2 被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第1号			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	長期にわたる療養が必要な疾病を抱えた労働者が治療を終えて職場に復帰する際や治療を行いながら就労継続する際に、企業の人事労務担当者・産業医と病院の主治医間で、当該労働者に係る治療状況や病状等の情報共有が適切に行われず、病院、企業双方において勤務状態・病状等を踏まえた適切な治療・労務管理等が行われない状況が発生しており、長期にわたる治療が必要な疾病を抱えた労働者が職場復帰し、就労継続することが困難となっている。 このため、長期療養が必要な疾病を抱えた労働者の復職支援を行う「復職等支援コーディネーター」の養成を行い、医療機関と事業場の橋渡しをすることで、治療を行いながら就労を継続するためのモデル事業を実施し、もって被災労働者の職場復帰を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①検討委員会の開催・運営 ②復職コーディネーター養成研修の実施 ③復職等支援コーディネーターによる復職等支援モデル事業の実施 ④モデル事業についての報告書作成							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	55	0	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	復職等支援コーディネーター養成の手法が「有効である」と回答したコーディネーターの割合を80%以上とする。	復職等支援コーディネーター養成の手法が「有効である」と回答したコーディネーターの割合	成果実績	%	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	復職支援コーディネーターによる支援が「有効である」と回答した復職等支援を受けた労働者の割合を80%以上とする。	復職支援コーディネーターによる支援が「有効である」と回答した復職等支援を受けた労働者の割合	成果実績	%	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	復職等支援を受けた労働者数			活動実績	人	-	-	-
				当初見込み	人	-	-	20
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト=X÷Y X:執行額 Y:復職等支援を受けた労働者の人数			単位当たりコスト	円/回	-	-	-
				計算式	X/Y	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト=X÷Y X:執行額 Y:養成した復職等支援コーディネーターの人数			単位当たりコスト	円/人	-	-	-
				計算式	X/Y	-	-	-
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	委託費	55						
	計	55	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	脳・心臓疾患や精神疾患等の作業関連疾患の増加や近年の医療技術の進歩等を背景に、治療を受けながら就労する労働者が存在する中で、労働者、企業、産業医・産業保険スタッフ、医療機関等の取組や連携が十分でない状況にあることから、病気により休業・退職したとしても職場復帰して働き続けられる環境を整備することが求められており、国民や社会のニーズは高く、当該ニーズを的確に反映した事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	上記のとおり、現状においては地方自治体や民間企業等に委ねて実施する状況になく、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	上記のとおり、治療を受けながら就労する労働者の復職等支援を行う本事業は、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	総合評価落札方式による一般競争入札を採用し、契約相手方を選定することとしている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、被災労働者の職場復帰の職場復帰・就労支援を図ることを目的とした事業であり、事業主から徴収した労災保険料から経費を支出することから、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、養成された復職等支援コーディネーターを通じて、長期療養が必要な疾病を抱えた労働者、医療機関や事業場との橋渡しをすることで、治療を行いながら就労を継続するためのモデル事業を実施するものであり、対象とする労働者も20人と、必要最低限なものとしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果				
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
55百万円



A.民間団体等
55百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)

- ① 検討委員会の開催・運営
 - ② 復職等支援コーディネータの養成研修の実施
 - ③ 復職等支援コーディネータによる復職等支援モデル事業の実施
 - ④ モデル事業について報告書作成
- なお、実施にあたっては、検討委員会を設置・開催し、全般的に事業の実施運営について検討する。